

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【中間会計期間】 第105期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号  
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)  
久光製薬株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)  
久光製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)  
久光製薬株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	41,554	51,671	56,775	83,545	102,665
経常利益 (百万円)	10,589	11,492	13,704	21,871	24,159
中間(当期)純利益 (百万円)	6,319	7,349	8,106	12,873	14,448
純資産額 (百万円)	74,439	87,570	97,351	80,868	90,520
総資産額 (百万円)	105,992	134,658	141,759	111,063	136,584
1株当たり純資産額 (円)	820.88	966.12	1,090.06	891.33	1,020.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	69.68	81.08	91.43	141.30	159.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	65.0	68.2	72.8	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,335	7,115	1,101	20,130	23,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,000	15,125	6,104	4,755	18,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,310	8,248	5,108	1,267	303
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,438	31,580	25,497	31,477	35,623
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,547 [279]	1,722 [305]	1,691 [318]	1,541 [290]	1,671 [295]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	38,981	49,105	53,981	78,444	97,169
経常利益 (百万円)	10,264	11,567	13,478	20,816	23,444
中間(当期)純利益 (百万円)	6,250	7,405	7,875	12,255	13,850
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	74,233	86,155	94,056	80,086	88,202
総資産額 (百万円)	100,069	126,250	132,678	104,359	128,181
1株当たり純資産額 (円)	817.92	949.70	1,060.19	881.97	993.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.87	81.63	88.77	134.38	152.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			21.00	18.00	32.00
自己資本比率 (%)	74.2	68.2	70.9	76.7	68.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,100 [178]	1,250 [179]	1,190 [198]	1,063 [178]	1,180 [186]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第103期の1株当たり配当額18円には、普通配当増配による2円と「エアースロンパス発売40周年」記念配当2円との合計4円を含んでいます。

4 第104期の1株当たり配当額32円には、普通配当増配による14円を含んでいます。

5 第105期中より中間配当制度を導入しています。

6 純資産額の算定にあたり、第105期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

除外

株式会社ジェノファンクションは、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しています。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品及び関連製品事業	1,603 [238]
有線テレビ放送事業	48 [2]
その他の事業	40 [78]
合計	1,691 [318]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,190 [198]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。

しかしながら、医療用医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げ（業界平均6.7%）が実施され、種々の医療制度改革が推進されています。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の製品開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は567億7千5百万円（前年同期比9.9%増、51億3百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は137億4百万円（前年同期比19.2%増、22億1千2百万円増）、中間純利益は81億6百万円（前年同期比10.3%増、7億5千7百万円増）となりました。

#### （医薬品及び関連製品事業）

当中間連結会計期間の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス30」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラス60」のシェア拡大に努めました。

また、新商品として、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナポールパップ」を8月に、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」を7月に発売しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「フェイタス」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

当中間連結会計期間は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、従来のシップの効果はそのままに、フィット感アップ、微香性、植物性成分で肌にやさしいという特徴を追加した「のびのびサロンシップs」、切替ノズルを採用した「ブテナロックスプレー」、フェイタスブランドの新アイテム「フェイタスローション」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

また、スキンケア商品のライフセラシリーズでは、「ライフセラ ジェルマスク ハイモイスト」、「ライフセラ ジェルマスク クリアアップ」、「ライフセラ ジェルマスク クールモイスト」を新発売しました。

さらに、3月には健康食品を主とした健康増進のための商品を販売する通信販売事業「Hisamitsu健康通販」を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は551億9千3百万円（前年同期比10.1%増、50億4千7百万円増）となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、地上波デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネット事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は15億8千2百万円(前年同期比3.7%増、5千6百万円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間連結会計期間に比べて60億8千3百万円減少し、254億9千7百万円となりました。

営業活動から得た資金は11億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べて60億1千3百万円減少しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」は増加したものの、「売上債権の増加額」の増加と「仕入債務の増加額」の減少及び「法人税等の支払額」が増加したことなどによるものです。

投資活動に使用した資金は61億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて90億2千万円減少しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は51億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて133億5千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の増加と「配当金の支払額」の増加及び「長期借入による収入」の減少などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	52,094	+4.3
有線テレビ放送事業		
その他の事業	102	7.9
合計	52,197	+4.3

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	55,193	+10.1
有線テレビ放送事業	926	+7.9
その他の事業	655	1.7
合計	56,775	+9.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	9,731	18.8	10,796	19.0

(株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日をもちまして、(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しました。なお、前中間連結会計期間の金額については、変更後と比較可能となるように集計しなおした金額を記載しています。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

(医薬品及び関連製品事業)

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しております。

海外では、医療用としては、米国にて、外用鎮痛消炎剤HKT-500(一般名:ケトプロフェン)を開発していましたが、第 相試験で得られたデータを解析した結果、鎮痛効果は十分に認められるものの、プラセボとの比較試験において、統計的な有意差を得ることができませんでした。HKT-500は当社の戦略商品でもあり、承認取得に向け今後の試験計画等を再検討しております。また、米国では、癌性疼痛緩和剤のジェネリック品の製造承認を申請しています。

一般用としては、外用鎮痛消炎剤FS-67(一般名:サリチル酸、L-メントール)の製造承認を米国にて申請しています。

国内では、医療用としまして、アレルギー性鼻炎治療剤NS-126(一般名:デキサメタゾンシベシレート)について、第 相試験は期待通りの結果となり、製造販売承認申請に向けて準備中です。

外用鎮痛消炎であるモーラステープの効能追加であるKPT-220(一般名:ケトプロフェン)は、臨床第 相試験を実施中です。また、癌性疼痛緩和剤HFT-290(一般名:クエン酸フェンタニール)も臨床第 相試験を実施中です。

抗パーキンソン薬HPL-509(一般名:ペルゴリド)は、臨床第 相試験の段階にあります。

一般用に関しましては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品開発や既存商品の改良及び周辺アイテム追加等を行っています。

また、経皮吸収の可能性を広げるための基盤技術を社外機関と共同研究開発するなど、商品化技術の向上を進めています。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、ソフトウェア開発費 5 億 7 千 4 百万円を含め、56 億 2 千万円になりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
宇都宮工場 (栃木県宇 都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	工場建物	5,200	0	自己資金	平成18年 10月	平成21年 2月	
宇都宮工場 (栃木県宇 都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	3,310	0	自己資金	平成18年 10月	平成21年 2月	

(注) 上記に記載した金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日		95,164,895		8,473		2,118

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,012	7.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,331	6.65
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,108	6.41
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株) 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託 分・(株)西日本シティ銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.57
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.41
クレディスイス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行カストディ業務部)	PARADEPLATZ8 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,200	2.31
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託 分・(株)三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.16
計		43,132	45.32

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,765千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,012千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、6,448千株(6.78%)です。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,448,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 160,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,494,800	884,948	同上
単元未満株式	普通株式 61,795		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		884,948	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式65株と次の会社所有の相互保有株式が含まれています。

丸東産業株式会社

61株

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	6,448,100		6,448,100	6.78
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	160,200		160,200	0.17
計		6,608,300		6,608,300	6.94

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,020	3,520	3,760	3,720	3,740	3,910
最低(円)	2,735	2,935	3,350	2,990	3,520	3,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		32,534		28,343		36,579	
2 受取手形及び売掛金		28,402		32,102		23,820	
3 有価証券		545		3,147		849	
4 たな卸資産		7,016		8,651		8,526	
5 繰延税金資産		798		1,422		1,415	
6 その他		5,989		5,942		3,496	
貸倒引当金		156		174		128	
流動資産合計		75,130	55.8	79,435	56.0	74,560	54.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,940		12,914		13,071	
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,735		6,055		5,266	
(3) 工具・器具及び備品	2	3,229		2,697		3,157	
(4) 土地		11,342		11,312		11,346	
(5) 建設仮勘定		2,290		3,538		3,326	
有形固定資産合計		34,537	25.6	36,519	25.8	36,169	26.5
2 無形固定資産							
(1) 営業権		9,986				8,528	
(2) のれん				7,461			
(3) その他		221		221		230	
無形固定資産合計		10,208	7.6	7,682	5.4	8,759	6.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,830		15,034		13,767	
(2) 繰延税金資産		1,353		404		796	
(3) その他		2,962		2,995		2,879	
貸倒引当金		365		312		348	
投資その他の資産合計		14,781	11.0	18,122	12.8	17,095	12.5
固定資産合計		59,528	44.2	62,324	44.0	62,024	45.4
資産合計		134,658	100.0	141,759	100.0	136,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金		9,930		10,865		10,129		
2 短期借入金	2	6,125		5,996		5,822		
3 未払金		6,985		8,644		8,947		
4 未払法人税等		5,004		5,152		6,846		
5 返品調整引当金		278		199		220		
6 賞与引当金		810		879		617		
7 その他		3,669		3,769		1,593		
流動負債合計		32,804	24.4	35,506	25.0	34,177	25.0	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	6,049		1,128		3,549		
2 再評価に係る繰延税金負債		1,887		2,164		1,887		
3 退職給付引当金		4,478		4,415		4,537		
4 役員退職給与引当金		1,047		1,117		1,078		
5 連結調整勘定		59				47		
6 負ののれん				35				
7 その他		53		40		42		
固定負債合計		13,576	10.1	8,901	6.3	11,142	8.2	
負債合計		46,380	34.5	44,408	31.3	45,320	33.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		707	0.5			744	0.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		8,473	6.3			8,473	6.2	
資本剰余金		8,241	6.1			8,289	6.1	
利益剰余金		74,360	55.2			81,460	59.6	
土地再評価差額金		2,780	2.1			2,780	2.0	
その他有価証券 評価差額金		1,465	1.1			2,858	2.1	
為替換算調整勘定		948	0.7			836	0.6	
自己株式		6,802	5.1			12,506	9.1	
資本合計		87,570	65.0			90,520	66.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		134,658	100.0			136,584	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,473	6.0		
2 資本剰余金				8,289	5.8		
3 利益剰余金				86,259	60.9		
4 自己株式				12,512	8.8		
株主資本合計				90,510	63.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,750	2.6		
2 土地再評価差額金				3,188	2.3		
3 為替換算調整勘定				801	0.6		
評価・換算差額等 合計				6,138	4.3		
少数株主持分				703	0.5		
純資産合計				97,351	68.7		
負債純資産合計				141,759	100.0		



特別利益									
1 固定資産売却益	2	0					0		
2 国庫補助金		2					1		
3 貸倒引当金戻入益		8					25		
4 厚生年金基金代行部分返上益		1,478					1,478		
5 その他			1,489	2.9			5	1,510	1.5
特別損失									
1 固定資産処分損	3	155		181			380		
2 臨時償却費							118		
3 減損損失	4			92					
4 投資有価証券売却損				83					
5 退職加算金		351		280			656		
6 その他			506	1.0	638	1.1	7	1,163	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			12,475	24.1	13,066	23.0		24,507	23.9
法人税、住民税 及び事業税	5	5,101		4,975			10,831		
法人税等調整額			5,101	9.9	4,975	8.7	828	10,003	9.7
少数株主利益または 少数株主損失			24	0.0	15	0.0		55	0.1
中間(当期)純利益			7,349	14.2	8,106	14.3		14,448	14.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,241		8,241
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益			47	47
資本剰余金減少高				
資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,241		8,289
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		68,704		68,704
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	7,349	7,349	14,448	14,448
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,633		1,633	
2 役員賞与	60	1,693	60	1,693
利益剰余金 中間期末(期末)残高		74,360		81,460

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	12,506	85,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,838		2,838
利益処分による役員賞与			59		59
中間純利益			8,106		8,106
自己株式の取得				6	6
土地再評価差額金取崩額			407		407
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			4,799	6	4,793
平成18年8月31日残高(百万円)	8,473	8,289	86,259	12,512	90,510

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	836	4,803	744	91,264
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,838
利益処分による役員賞与						59
中間純利益						8,106
自己株式の取得						6
土地再評価差額金取崩額						407
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	891	407	35	1,334	40	1,294
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	891	407	35	1,334	40	6,087
平成18年8月31日残高(百万円)	3,750	3,188	801	6,138	703	97,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		12,475	13,066	24,507
2 減価償却費		1,445	1,550	2,977
3 減損損失			92	
4 臨時償却費				118
5 営業権償却費		1,111		2,222
6 のれん償却額			1,067	
7 連結調整勘定償却額		12		24
8 負ののれん償却額			11	
9 投資有価証券売却損			83	
10 退職給付引当金の減少額		393	123	336
11 役員退職給与引当金の 増加額		25	39	56
12 賞与引当金の増加額		316	265	123
13 貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		41	8	3
14 返品調整引当金の増加額 ( は減少額)		31	21	26
15 受取利息及び受取配当金		82	95	134
16 支払利息		21	21	41
17 為替差損 ( は差益)		51	3	105
18 持分法による投資利益		73	16	112
19 退職加算金			280	656
20 売上債権の増加額		4,976	8,267	351
21 たな卸資産の増加額		623	143	2,098
22 その他流動資産の増加額		3,590	2,458	1,010
23 仕入債務の増加額		3,028	737	3,477
24 その他流動負債の増加額		2,899	1,909	2,301
25 役員賞与の支払額		60	59	60
26 その他		354	113	525
小計		11,886	7,815	32,743
27 利息及び配当金の受取額		77	94	144
28 利息の支払額		21	23	41
29 退職加算金の支払額			280	656
30 法人税等の支払額		4,827	6,504	9,075
営業活動による キャッシュ・フロー		7,115	1,101	23,114

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による支出		996	1,890	1,002
2 有形固定資産の取得による 支出		1,004	2,501	3,797
3 有形固定資産の売却による 収入		252	337	58
4 無形固定資産の取得による 支出		1,482	45	1,180
5 有価証券の取得による支出		499	2,572	799
6 有価証券の売却による収入		799	1,772	799
7 投資有価証券の取得による 支出		217	1,277	750
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		0		20
9 貸付による支出		16		19
10 貸付金の回収による収入		23	65	48
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		11,982		11,982
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			6	
13 子会社株式の取得による支出				1
投資活動による キャッシュ・フロー		15,125	6,104	18,606
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入( は支出)		60	170	68
2 長期借入による収入		10,354	185	10,494
3 長期借入金の返済による 支出		364	2,601	3,303
4 少数株主への配当金の 支払額		3	30	27
5 自己株式の取得による支出		43	4	5,764
6 配当金の支払額		1,633	2,826	1,633
財務活動による キャッシュ・フロー		8,248	5,108	303
現金及び現金同等物に係る 換算差額		74	15	150
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		313	10,126	4,355
現金及び現金同等物の 期首残高		31,477	35,623	31,477
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		209		209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	31,580	25,497	35,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシー メディア 株式会社ジェノファンク ション 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式 会社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。また、新規 設立に伴い、久光エージェ ンシー株式会社を連結の範囲 に加えています。 タイヨー興産株式会社は、実 質的な支配力が無くなったた め連結の範囲から除外して います。また、久華有限公 司は、清算したため、連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研 究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の 範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式 会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式 会社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い株式会社ジ ェノファンクションを連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研 究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式 会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式 会社 株式会社ジェノファンク ション ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。また、新規 設立に伴い、久光エージェ ンシー株式会社を連結の範囲 に加えています。 タイヨー興産株式会社は、実 質的な支配力が無くなったた め連結の範囲から除外して います。また、久華有限公 司は、清算したため、連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研 究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲 から除いています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																								
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																								
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="140 772 486 1131"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬 有限会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ	6月30日	久光ベトナム製薬 有限会社	6月30日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	6月30日	P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="981 772 1327 1131"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬 有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬 有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア	12月31日
会社名	中間決算日																									
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	6月30日																									
ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ	6月30日																									
久光ベトナム製薬 有限会社	6月30日																									
ヒサミツ ユーケー リミテッド	6月30日																									
P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア	6月30日																									
会社名	決算日																									
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																									
ヒサミツ ファルマ セウティカ ド ブ ラジル リミターダ	12月31日																									
久光ベトナム製薬 有限会社	12月31日																									
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																									
P.T.ヒサミツ ファ ルマ インドネシア	12月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。</p>

<p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。平成18年4月26日改正の中間連結財務諸表規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しています。</p> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>
--	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の</p>

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。

役員退職給与引当金

当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。

役員退職給与引当金  
同左

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。

役員退職給与引当金

当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。当中間連結会計期間末 日における「仮払消費税等」 及び「預り消費税等」は、両 建てのまま、それぞれ流動資 産の「その他」、流動負債の 「その他」に含めて表示して います。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、要求 払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性 が高く、容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性が高 く、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前中間純利益が92百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,648百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」(前中間連結会計期間4百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「手形売却損」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として区分掲記しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄に含めて表示していました「退職加算金の支払額」(前中間連結会計期間351百万円)については、営業活動によるキャッシュ・フローに対する割合が大きくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下の項目に区分掲記しています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、106百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間連結会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間連結会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間連結会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間連結会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	<p>当社は、平成18年8月22日の取締役会において、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 予定日 平成19年4月1日 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しますが、損益への影響はありません。</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が203百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、203百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当連結会計年度において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度に費用として発生しているものと認められるため、当連結会計年度の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当連結会計年度の研究開発費に計上しています。</p>
--	--	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,306百万円</p> <p>2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び 895百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,371百万円</p> <p>2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び 609百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,249百万円</p> <p>2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び 1,156百万円(帳簿価額)</p>



構築物 機械装置 及び 運搬具 193百万円( " )	構築物 機械装置 及び 運搬具 146百万円( " )	構築物 機械装置 及び 運搬具 163百万円( " )
工具・器 具及び 備品 52百万円( " )	工具・器 具及び 備品 2百万円( " )	工具・器 具及び 備品 50百万円( " )
計 1,141百万円( " )	計 758百万円( " )	計 1,370百万円( " )
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 147百万円	短期借入金 148百万円	短期借入金 150百万円
長期借入金 777百万円	長期借入金 849百万円	長期借入金 737百万円
計 925百万円	計 997百万円	計 887百万円
3 国庫補助金による圧縮記帳額 は、824百万円であり、中間 連結貸借対照表計上額は、こ の圧縮記帳額を控除していま す。	3 国庫補助金による圧縮記帳額 は、824百万円であり、中間 連結貸借対照表計上額は、こ の圧縮記帳額を控除していま す。	3 国庫補助金による圧縮記帳額 は、824百万円であり、連結 貸借対照表計上額は、この圧 縮記帳額を控除しています。

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 4,890百万円 販売促進費 5,559百万円 荷造運賃費 919百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 給料及び手当 2,668百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 退職給付引当金繰入額 300百万円 役員退職給与引当金繰入額 32百万円 減価償却費 217百万円 営業権償却費 1,111百万円 研究開発費 5,431百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 51百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 32百万円 (売却損) 工具・器具及び備品 123百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 5,692百万円 販売促進費 5,611百万円 荷造運賃費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 給料及び手当 2,714百万円 賞与引当金繰入額 356百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 役員退職給与引当金繰入額 48百万円 減価償却費 170百万円 のれん償却額 1,067百万円 研究開発費 5,620百万円 うち賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付引当金繰入額 46百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 53百万円 計 181百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 8,492百万円 販売促進費 10,524百万円 荷造運賃費 1,852百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 給料及び手当 5,958百万円 賞与引当金繰入額 385百万円 退職給付引当金繰入額 515百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 営業権償却費 2,222百万円 研究開発費 11,961百万円 うち賞与引当金繰入額 104百万円 退職給付引当金繰入額 110百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 工具・器具及び備品 149百万円 営業権 116百万円 ソフトウェア 51百万円 計 380百万円</p>
前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	4 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	4 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。	

		用途	種類	場所	金額 (百万円)
		遊休 資産	土地	栃木県 宇都宮市	53
		遊休 資産	土地	埼玉県 八潮市	28
		遊休 資産	建物	福岡県 朝倉市	9
		計			92

当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。  
上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。  
なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。

5	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	5	同左
---	--	---	----

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	95,164			95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末

普通株式(千株)	6,499	1	6,501
----------	-------	---	-------

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月25日

#### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,534百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,580百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,534百万円	有価証券勘定	545百万円	計	33,080百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	499百万円	現金及び現金同等物	31,580百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,343百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,497百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,343百万円	有価証券勘定	3,147百万円	計	31,490百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,896百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	3,097百万円	現金及び現金同等物	25,497百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,579百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンスシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,623百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,579百万円	有価証券勘定	849百万円	計	37,428百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円	フリー・ファイナンスシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円	現金及び現金同等物	35,623百万円
現金及び預金勘定	32,534百万円																																					
有価証券勘定	545百万円																																					
計	33,080百万円																																					
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000百万円																																					
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	499百万円																																					
現金及び現金同等物	31,580百万円																																					
現金及び預金勘定	28,343百万円																																					
有価証券勘定	3,147百万円																																					
計	31,490百万円																																					
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,896百万円																																					
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	3,097百万円																																					
現金及び現金同等物	25,497百万円																																					
現金及び預金勘定	36,579百万円																																					
有価証券勘定	849百万円																																					
計	37,428百万円																																					
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円																																					
フリー・ファイナンスシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円																																					
現金及び現金同等物	35,623百万円																																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td>11,982百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,297百万円	固定資産	9,605百万円	投資その他の資産	557百万円	流動負債	232百万円	固定負債	2,074百万円	子会社株式の取得価額	12,154百万円	子会社の現金及び現金同等物	172百万円	差引：子会社取得のための支出	11,982百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td>11,982百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,297百万円	固定資産	9,605百万円	投資その他の資産	557百万円	流動負債	232百万円	固定負債	2,074百万円	子会社の取得価額	12,154百万円	子会社の現金及び現金同等物	172百万円	差引：子会社取得のための支出	11,982百万円					
流動資産	4,297百万円																																					
固定資産	9,605百万円																																					
投資その他の資産	557百万円																																					
流動負債	232百万円																																					
固定負債	2,074百万円																																					
子会社株式の取得価額	12,154百万円																																					
子会社の現金及び現金同等物	172百万円																																					
差引：子会社取得のための支出	11,982百万円																																					
流動資産	4,297百万円																																					
固定資産	9,605百万円																																					
投資その他の資産	557百万円																																					
流動負債	232百万円																																					
固定負債	2,074百万円																																					
子会社の取得価額	12,154百万円																																					
子会社の現金及び現金同等物	172百万円																																					
差引：子会社取得のための支出	11,982百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	555	246	308	機械装置及び運搬具	888	445	443	機械装置及び運搬具	558	304	254
工具・器具及び備品	803	460	343	工具・器具及び備品	374	236	138	工具・器具及び備品	732	384	348
無形固定資産(ソフトウェア)	36	23	13	無形固定資産(ソフトウェア)	32	23	8	ソフトウェア	36	24	12
計	1,395	729	666	計	1,296	705	590	計	1,327	712	614
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 241百万円				1年内 224百万円				1年内 236百万円			
1年超 424百万円				1年超 366百万円				1年超 377百万円			
合計 666百万円				合計 590百万円				合計 614百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 144百万円				支払リース料 131百万円				支払リース料 283百万円			
減価償却費相当額 144百万円				減価償却費相当額 131百万円				減価償却費相当額 283百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等			
社債	1,497	1,488	9
その他	199	199	0
計	1,697	1,687	9
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,829	8,323	2,493
債券			
その他	300	299	0
計	6,129	8,622	2,493

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	378
計	378
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	53
関連会社株式	577
計	630

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	299	299	0
社債	1,499	1,494	5
その他	699	699	0
計	2,497	2,492	5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	7,819	13,888	6,069
債券			
その他			
計	7,819	13,888	6,069

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	364
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	600
計	964
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	53
関連会社株式	728
計	781



前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等			
社債	1,498	1,494	4
その他	499	497	2
計	1,998	1,991	6
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	6,541	11,134	4,592
債券			
その他			
計	6,541	11,134	4,592

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	363
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	300
計	663
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	53
関連会社株式	717
計	771

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	966.12円	1,090.06円	1,020.26円
1株当たり中間(当期)純利益	81.08円	91.43円	159.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
中間期末純資産額(百万円)		97,351	
普通株式に係る純資産額(百万円)		96,648	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		703	
普通株式の発行済株式数(千株)		95,164	
普通株式の自己株式数(千株)		6,501	
普通株式の中間期末株式数(千株)		88,663	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,349	8,106	14,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)			59
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,349	8,106	14,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,645	88,664	90,076

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>自己株式の取得 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p>		<p>(連結範囲の変更) 当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡株式数 24,000株 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2)譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(3)譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(4)当契約により、株式会社ジェノファンクションは連結の範囲から除外されますが、平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,092		25,380		33,866	
2 受取手形		4,192		2,570		1,559	
3 売掛金		24,234		29,490		21,942	
4 有価証券		499		3,097		799	
5 たな卸資産		6,172		7,783		7,671	
6 繰延税金資産		839		1,392		1,392	
7 その他		8,218		5,991		3,581	
貸倒引当金		151		169		123	
流動資産合計		71,097	56.3	75,537	56.9	70,690	55.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,727		8,292		8,446	
(2) 機械及び装置		3,850		5,186		4,346	
(3) 工具・器具 及び備品		3,019		2,560		2,963	
(4) 土地		10,890		10,854		10,890	
(5) 建設仮勘定		1,995		3,543		3,330	
(6) その他		681		614		640	
有形固定資産合計		29,165	23.1	31,052	23.4	30,618	23.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権		7,489				6,310	
(2) のれん				5,521			
(3) その他		212		215		221	
無形固定資産合計		7,702	6.1	5,736	4.3	6,531	5.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,663		14,243		12,986	
(2) 関係会社株式		3,454		2,936		3,274	
(3) 繰延税金資産		2,046		1,266		1,902	
(4) その他		4,592		4,372		4,533	
貸倒引当金		721		1,065		1,188	
投資損失引当 金		750		1,401		1,167	
投資その他の 資産合計		18,284	14.5	20,351	15.4	20,341	15.9
固定資産合計		55,152	43.7	57,140	43.1	57,491	44.9
資産合計		126,250	100.0	132,678	100.0	128,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		1,135		657		780	
2 買掛金		6,581		7,971		7,549	
3 1年以内に返済 予定の長期借入金		5,000		5,000		5,000	
4 未払金		7,233		9,055		9,297	
5 未払法人税等		4,890		5,027		6,680	
6 返品調整引当金		278		199		220	
7 賞与引当金		778		851		594	
8 債務保証損失引当金		236		159		159	
9 その他		3,253		3,519		1,344	
流動負債合計		29,388	23.3	32,442	24.5	31,627	24.7
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		5,000				2,500	
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,887		2,164		1,887	
3 退職給付引当金		2,763		2,888		2,877	
4 役員退職給与引当金		1,042		1,112		1,073	
5 その他		13		13		13	
固定負債合計		10,706	8.5	6,179	4.6	8,352	6.5
負債合計		40,094	31.8	38,622	29.1	39,979	31.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,118				2,118	
2 その他資本剰余金		6,123				6,123	
資本剰余金合計		8,241	6.5			8,241	6.4
<b>利益剰余金</b>							
1 任意積立金		62,000				62,000	
2 中間(当期)未処分 利益		10,004				16,448	
利益剰余金合計		72,004	57.0			78,448	61.2
土地再評価差額金		2,780	2.2			2,780	2.2
その他有価証券 評価差額金		1,395	1.1			2,719	2.1
自己株式		6,741	5.3			12,462	9.7
資本合計		86,155	68.2			88,202	68.8
負債資本合計		126,250	100.0			128,181	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,473	6.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,118			
(2) その他資本剰余金				6,123			
資本剰余金合計				8,241	6.2		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				72,000			
繰越利益剰余金				11,018			
利益剰余金合計				83,018	62.6		
4 自己株式				12,467	9.4		
株主資本合計				87,267	65.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,600	2.7		
2 土地再評価差額金				3,188	2.4		
評価・換算差額等 合計				6,788	5.1		
純資産合計				94,056	70.9		
負債純資産合計				132,678	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			49,105	100.0		53,981	100.0		97,169	100.0
売上原価			13,587	27.7		15,322	28.4		26,911	27.7
売上総利益			35,517	72.3		38,659	71.6		70,258	72.3
販売費及び一般管理費			24,410	49.7		25,640	47.5		47,392	48.8
営業利益			11,107	22.6		13,019	24.1		22,865	23.5
営業外収益	1		730	1.5		492	0.9		1,373	1.4
営業外費用	2		270	0.5		33	0.1		795	0.8
経常利益			11,567	23.6		13,478	24.9		23,444	24.1
特別利益	3		1,508	3.1		92	0.2		1,600	1.6
特別損失	4 5		861	1.8		642	1.2		1,981	2.0
税引前中間(当期) 純利益			12,213	24.9		12,928	23.9		23,062	23.7
法人税、住民税及び 事業税	6	4,807			5,052			10,520		
法人税等調整額			4,807	9.8		5,052	9.3		1,307	9.5
中間(当期)純利益			7,405	15.1		7,875	14.6		13,850	14.2
前期繰越利益			2,598						2,598	
中間(当期)未処分 利益			10,004						16,448	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	12,462	82,701
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		2,838	2,838		2,838
利益処分による役員賞与		59	59		59
中間純利益		7,875	7,875		7,875
自己株式の取得				4	4
別途積立金の積立	10,000	10,000			
土地再評価差額金取崩額		407	407		407
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	10,000	5,429	4,570	4	4,565
平成18年8月31日残高(百万円)	72,000	11,018	83,018	12,467	87,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				2,838
利益処分による役員賞与				59
中間純利益				7,875
自己株式の取得				4
別途積立金の積立				
土地再評価差額金取崩額				407
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	880	407	1,288	1,288
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	880	407	1,288	5,854
平成18年8月31日残高(百万円)	3,600	3,188	6,788	94,056

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっていま す。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっています。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 たな卸資産は次の方法により 評価しています。 商品、製品 総平均法による原価法によっ ています。 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法によ っています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価につ いては、先入先出法による原 価法によっていました。当 中間会計期間より商品、製品 については、総平均法による 原価法に変更しています。こ の変更は、全社的な業務の見 直しに伴う新会計システムの 導入を契機に、受払計算の迅 速化と期間損益の早期把握を 目的として行ったものです。 なお、この変更による影響額 は軽微です。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 平成18年4月26日改正の中間財務諸表等規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税引前中間純利益が92百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は94,056百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平		1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成

成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、100百万円減少しています。

2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間会計期間において、開発業務受託機関（CRO）と治験施設支援機関（SMO）への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間会計期間の研究開発費（販売費及び一般管理費）として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間会計期間の研究開発費に計上しています。

当社は、平成18年8月22日の取締役会において、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的  
当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため。
2. 合併の要旨
  - (1) 予定日  
平成19年4月1日
  - (2) 合併方式  
当社を存続会社とする吸収合併方式
  - (3) 会計処理の概要  
企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しますが、損益への影響はありません。

16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、198百万円減少しています。

2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当期において、開発業務受託機関（CRO）と治験施設支援機関（SMO）への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当期に費用として発生しているものと認められるため、当期の研究開発費（販売費及び一般管理費）として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当期の研究開発費に計上しています。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1	有形固定資産の 減価償却累計額	33,379百万円	34,555百万円	34,037百万円
2	偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、 債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシー シーメディア 483百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0 百万米ドル) 九動(株) 3百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティ カード(外貨建0 百万米ドル) 6百万円</p> <p>ブラジルリミターダ</p> <hr/> <p>計 986百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、 債務保証を行っています。</p> <p>(株)CRCCメディア 595百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 501百万円</p> <hr/> <p>計 1,097百万円</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、 債務保証を行っています。</p> <p>(株)CRCCメディア 529百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 458百万円</p> <p>九動(株) 1百万円</p> <hr/> <p>計 989百万円</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1	営業外収益の 主要項目	受取利息 17百万円 受取配当金 146百万円 為替差益 59百万円 技術供与料 12百万円 不動産賃貸料 54百万円 開発実施 許諾料収入 200百万円	受取利息 17百万円 受取配当金 99百万円 為替差益 22百万円 技術供与料 12百万円 不動産賃貸料 53百万円 営業補償金 122百万円	受取利息 33百万円 受取配当金 176百万円 為替差益 141百万円 技術供与料 18百万円 不動産賃貸料 108百万円 開発実施 許諾料収入 200百万円 営業補償金 144百万円
2	営業外費用の 主要項目	支払利息 12百万円 手形売却損 18百万円 契約解除金 71百万円	支払利息 11百万円 売上債権 売却損 18百万円	支払利息 27百万円 貸倒引当金繰 入額 645百万円
3	特別利益の 主要項目	貸倒引当金戻 入益 6百万円 厚生年金基金 代行返上益 1,478百万円 債務保証損失 引当金戻入益 23百万円	貸倒引当金戻 入益 85百万円 投資有価証券 売却益 6百万円	貸倒引当金戻 入益 21百万円 厚生年金基金 代行返上益 1,478百万円 債務保証損失 引当金戻入益 100百万円
4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 10百万円 機械及び 装置 10百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 その他 0百万円 計 24百万円 (売却損) 工具・ 器具 及び備品 123百万円 退職加算金 350百万円 関係会社 株式評価損 87百万円 投資損失引 当金繰入額 274百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 9百万円 機械及び 装置 21百万円 工具・ 器具 及び備品 4百万円 その他 0百万円 計 35百万円 退職加算金 280百万円 投資損失引 当金繰入額 234百万円 減損損失 92百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 17百万円 構築物 0百万円 機械及び 装置 27百万円 工具・ 器具 及び備品 149百万円 車輜及び 運搬具 0百万円 その他 167百万円 計 362百万円 退職加算金 656百万円 関係会社株 式評価損 267百万円 投資損失引 当金繰入額 692百万円

項目		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
5	減損損失		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			92	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																					
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																					
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																					
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																					
計			92																					
6	法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	同左																					
7	減価償却実施額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,052百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	1,151百万円	無形固定資産	901百万円	計	2,052百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,032百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	1,193百万円	無形固定資産	839百万円	計	2,032百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	2,406百万円	無形固定資産	1,767百万円	計	4,174百万円		
有形固定資産	1,151百万円																							
無形固定資産	901百万円																							
計	2,052百万円																							
有形固定資産	1,193百万円																							
無形固定資産	839百万円																							
計	2,032百万円																							
有形固定資産	2,406百万円																							
無形固定資産	1,767百万円																							
計	4,174百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,447	1		6,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>81</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>346</td> <td>250</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535</td> <td>343</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 67百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 67百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	166	81	85	工具・器具及び備品	346	250	95	無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11	計	535	343	191	1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	191百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>113</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>194</td> <td>118</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379</td> <td>244</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 42百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 42百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	166	113	52	工具・器具及び備品	194	118	75	無形固定資産(ソフトウェア)	18	12	6	計	379	244	134	1年内	78百万円	1年超	56百万円	合計	134百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>200</td> <td>126</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401</td> <td>248</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 126百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 126百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	178	107	71	工具・器具及び備品	200	126	73	ソフトウェア	22	14	8	計	401	248	153	1年内	74百万円	1年超	79百万円	合計
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
機械及び装置	166	81	85																																																																																										
工具・器具及び備品	346	250	95																																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11																																																																																										
計	535	343	191																																																																																										
1年内	87百万円																																																																																												
1年超	104百万円																																																																																												
合計	191百万円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
機械及び装置	166	113	52																																																																																										
工具・器具及び備品	194	118	75																																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	18	12	6																																																																																										
計	379	244	134																																																																																										
1年内	78百万円																																																																																												
1年超	56百万円																																																																																												
合計	134百万円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
機械及び装置	178	107	71																																																																																										
工具・器具及び備品	200	126	73																																																																																										
ソフトウェア	22	14	8																																																																																										
計	401	248	153																																																																																										
1年内	74百万円																																																																																												
1年超	79百万円																																																																																												
合計	153百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	526	252

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	820	545

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	678	404

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	949.70円	1,060.19円	993.52円
1株当たり中間(当期)純利益	81.63円	88.77円	152.99円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,405	7,875	13,850
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))			59 (59)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,405	7,875	13,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,721	88,717	90,142

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株あたりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p>		<p>当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡価額 345百万円 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2) 譲渡前持分比率 100% 譲渡後持分比率 0%</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(4) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(5) 平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>

(2) 【その他】

第105期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）中間配当については、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成18年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	1,863百万円
1株当たり中間配当金	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月7日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。	平成18年5月2日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	(第104期) 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成16年9月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月25日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(5)有価証券報告書の訂正報告書です。	平成18年7月10日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書	平成16年9月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年8月28日 関東財務局長に提出。
(10) 発行登録書(社債)及びその添付書類		平成18年10月3日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書	平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年10月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月25日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月25日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。